

# 行政の窓

## 平成23年度林野庁予算概算決定について

平成23年度林野庁予算について、平成22年12月24日付で概算決定が発表されました。概算決定額は、271,990百万円（対前年度比94.6%）となり、前年度とほぼ同程度の予算額となりました。

木材利用の関係については、我が国の森林・林業を早急に再生していくための指針として平成21年12月25日に公表された「森林・林業再生プラン」において、目指す姿として掲げられた「10年後の木材自給率50%以上」を実現するために、「国産材の利用拡大」を主要な課題として、地域における原木の安定供給や木材産業の活性化、木造公共建築物への地域材利用による実需の拡大等を通して、地域材の利用拡大に取り組むこととされています。

主な内容は次のとおりです。

### 《主要事項の概要》

事業等名 ※括弧書きは決定額	対策のポイント	政策目標	主な内容
地域材供給倍増対策 (1,056百万円)	「10年後の木材自給率50%以上」を目指し、原木の安定供給の取組や木材産業活性化、公共建築物等への地域材の利用拡大の取組を支援します。	◎原木の安定供給体制の構築に取り組んだ地域からの原木供給量：取引開始後3年目で開始前の3割増 ◎木材産業等の活性化を図る地域における木材利用量 ◎木造での公共建築物の整備 7.5%→24%	1. 地域における原木の安定供給の取組への直接支援 2. 水平連携など木材産業活性化のための支援 3. 木造公共建築物等への地域材利用による実需拡大 4. 地域材の差別化・信頼性向上による実需拡大
林業金融対策 (2,228百万円)	補助事業に代えて、林業者等の森林整備や設備投資に関する融資の充実を図り、地域材の利用を促進します。	◎国産材の供給能力を40万m <sup>3</sup> 増加	1. 利子助成による地域材利用の促進 2. 無利子資金による森林整備の推進 3. 無利子資金による林業・木材産業の経営改善の推進
森林・林業・木材産業づくり交付金 (1,610百万円)	地域の自主性・裁量を尊重しつつ、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、必要な経費について都道府県等に対し一体的な支援を行います。	〔川下関連メニュー〕 ◎木材供給・利用量を平成27年までに35%拡大 1,700万m <sup>3</sup> (H16)→ 2,300万m <sup>3</sup>	〔川下関連メニュー〕 ○木材利用及び木材産業体制の整備推進 ・木材産業構造改革整備 ・木質バイオマス利用促進整備 ・木造公共建築物等の整備 ○特用林産の振興 ・山村地域特用林産物活用体制整備

※詳細については、次の林野庁HPをご参照ください。

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/23kettei.html>

(水産林務部林務局 林業木材課 林業木材グループ)